

10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費			
事業	事務事業名	文化財保存費				担当	教育委員会	
	666	予算事業名	( 文化財保存費 )				課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 法 (H27)	業務委託
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				一部業務委託
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造				市直営
根拠法令等	文化財保護法、市文化財保護条例、市文化財保存事業費補助金交付要綱							
事業目的	対象	誰を・何を	指定文化財及び文化財					
	意図	どのような状態に	恒久的に保存し、次代に継承する。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		件	140	140	141	141	指定文化財及び登録有形文化財の件数	
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定文化財の保存修理に係る補助金の交付</li> <li>指定民俗文化財のデジタル映像記録保存化</li> <li>文化財等リーフレットの作成</li> <li>調査研究活動や普及啓発活動を通して市民の文化財保護意識を高める。</li> </ul>					
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
活動指標	内容の提供量	を	件	0	0	0	1	指定文化財の保存修理に係る補助の件数 ( 県指定保存、曳山車保存修理分を除く )
			備考	その他説明を要する事項	市内の指定文化財の保存修理に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		19,782	14,368	12,934	12,134		
		( 当初予算額 )	( 12,907 )	( 9,895 )	( 9,501 )			
		うち臨時職員人件費						
	財源内訳	国・県支出金	4,140	3,726	3,726	3,726		
		地方債						
その他		8,515	5,095	4,900	2,500			
一般財源		7,127	5,547	4,308	5,908			
個別評価	評価項目		説 明					
	妥当性 ( a ~ c )	a	文化財は、これまで守り伝えられてきた市民共有の財産であり、市・所有者・市民が一体となって保存継承することが求められている。					
	有効性 ( a ~ c )	a	文化財を修理や管理することで、一般公開することができ活用の機会が増大するとともに、良好な保存状態を維持することができる。					
	効率性 ( a ~ c )	a	文化財の修理については市文化財審議会が審議した上で、必要最低限の修理を実施している。					
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 ( A ~ C )	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 ( 2 次評価 )	評価委員会のコメント	
	廃止・休止	引き続き指定文化財をデジタル化や刊行物に記録し、次代に継承していくとともに、子どもから大人まで広く市民に文化財保護意識を高めていく。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費		
事業	事務事業名	文化財保存費				担当	部名 教育委員会
	666 予算事業名	( 文化財保存費 )				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	5 1 - 6 6 3 7
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	3	目	文化財保護費			
事業	事務事業名	県指定文化財保存事業補助金						担当部署	教育委員会		
	667	予算事業名	( 文化財保存費 )						課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 7		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策 ( 章 )	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策 ( 節 )	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	文化財保護法、市文化財保護条例、市文化財保存事業費補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	指定文化財								
	意図	補助金等交付目的	恒久的に保存し、次代に継承する。								
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を確実に達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	140	140	141	141	指定文化財及び登録有形文化財の件数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定文化財の保存継承</li> <li>・一般公開を通して市民の文化財保護意識を高める。</li> </ul>								
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
活動指標	補助金等交付件数	件	4	5	4	4	県指定文化財の保存・継承に係る補助の件数				
		備考									
その他説明を要する事項		市内の県指定文化財の保存継承に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。									
事業コスト	項目 ( 単位: 千円 )		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		578	730	578	578	平成26年度は、「串田のひいらぎ」の樹勢回復処置を実施した。				
	( 当初予算額 )		( 578 )	( 738 )	( 578 )						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源		578	730	578	578						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 ( a ~ c )	a	文化財は、これまで守り伝えられてきた市民共有の財産であり、市・所有者・市民が一体となって保存継承することが求められている。								
	有効性 ( a ~ c )	a	文化財を保存・継承することで、一般公開することができ活用の機会が増大するとともに、良好な保存状態を維持することができる。								
	効率性 ( a ~ c )	a	文化財の修理については、本事業とともに、県からの随伴補助 ( 事業費の40%を補助 ) がある。								
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 ( 2 次評価 )	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	引き続き次代に継承していくとともに、所有者・市民に文化財保護意識を高めていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費		
事業	事務事業名	県指定文化財保存事業補助金				担当部名	教育委員会
	667 予算事業名	(文化財保存費)				課名	生涯学習・スポーツ課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)				電話	51-6637
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
交付状況	項目	定額	算定方法	市文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき算定 算定方法は対象事業及び対象経費により細かな規定があるため省略		
	項目	定率		H25実績	H26実績	H27実績
交付団体状況	項目	その他				
	項目					
事業目的	対象	補助金等交付先				
	意図	補助金等交付目的				
事業内容	手段	補助金等を受け実施する主な活動				

10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費						
事業	事務事業名	国指定重要文化財石黒信由関係資料修理事業費				担当	部名	教育委員会			
	669	予算事業名	( 国指定重要文化財石黒信由関係資料修理事業費 )				課名	生涯学習・スポーツ課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 7			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	文化財保護法									
事業目的	対象	補助金等交付先	一般財団法人高樹会								
	意図	補助金等交付目的	文化財の活用促進を図る文書記述類や地図類を修理し、適切に保存継承する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	140	140	141	141	指定文化財及び登録有形文化財の件数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書記述類の虫損、綴じの損傷修理</li> <li>・地図類の継ぎ目のズレを修理</li> </ul>								
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
			件	35	45	53	52	国重要文化財の保存修理の実施件数			
備考	その他説明を要する事項	国庫補助事業に対し、県と市が随伴補助をする。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		600	690	690	690	市の負担は国庫補助対象事業費の6% (負担割合 国85%、県6%、市6%、高樹会3%) 事業主体の財政規模により国庫補助率の上乗せがある(35%)				
	(当初予算額)		(600)	(690)	(690)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		600	690	690	690						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	国指定重要文化財の保存活用を図るための修理であり、国庫補助事業として5か年事業で取り組んでいる。								
	有効性 (a~c)	a	文化財を修理することで、活用の機会が増大するとともに、良好な保存状態を維持することができる。								
	効率性 (a~c)	a	国庫補助事業を活用することで、市負担額を事業費の6%に抑えている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	国庫補助事業の第3期修理事業として、平成25年から平成29年度までの5か年事業として取り組んでいる。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費		
事業	事務事業名	国指定重要文化財石黒信由関係資料修理事業費				担当部名	教育委員会
	669 予算事業名	(国指定重要文化財石黒信由関係資料修理事業費)				担当課名	生涯学習・スポーツ課
						担当部署	電話 5 1 - 6 6 3 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額		算定方法 国庫補助対象事業費の 6 %		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	600 千円	690 千円	690 千円	690 千円	国補助 ( % )
	うち一般財源	600 千円	690 千円	690 千円	690 千円	県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	10,010 千円	11,504 千円	11,500 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	6.0 %	6.0 %	6.0 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	10,010 千円	11,504 千円	11,500 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ( )
事業目的	対象	一般財団法人高樹会				
	意図	文化財の活用促進を図る文書記述類や地図類を修理し、適切に保存継承する。				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書記述類の虫損、綴じの損傷修理</li> <li>地図類の継ぎ目のズレを修理</li> </ul>				
	補助金等を受け実施する主な活動					
団体構成員	会費負担あり	会費負担なし				法人会員数
会費負担	↳ (会費: )					個人会員数
						団体人

10	款	教育費	5	項	社会教育費	4	目	埋蔵文化財調査費													
事業	事務事業名	埋蔵文化財調査費							担当	部名	教育委員会										
	670	予算事業名	(埋蔵文化財調査費)							課名	生涯学習・スポーツ課										
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度						実施方法 (H27)	業務委託									
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																	
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり																	
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造																	
	根拠法令等	文化財保護法																			
事業目的	対象	誰を・何を	開発事業者(個人を含む)																		
	意図	どのような状態に	開発事業に対して調整し、埋蔵文化財保護措置を講じる。出土遺物の活用を推進する。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		件	140	140	141	141	指定文化財及び登録有形文化財の件数														
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種調査の実施(埋蔵文化財包蔵地の確認、分布調査、工事立会、試掘調査、本発掘調査)</li> <li>出土遺物の再整理及び活用資料の作成と出土品展示</li> </ul>																		
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		件	1	1	1	1	調査の実施件数(本発掘調査)														
		件	15	24	16	11	調査の実施件数(試掘確認調査)														
備考	その他説明を要する事項	上記調査に加えて、分布調査、工事立会を実施している。																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		9,362	7,906	5,573	4,160	開発件数及び規模により事業費が変動する。														
	(当初予算額)	(10,406)	(9,190)	(6,401)																	
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金	6,375	5,325	3,804	2,505															
	地方債																				
	その他																				
	一般財源	2,987	2,581	1,769	1,655																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性 (a~c)	a	文化財保護法により周知の埋蔵文化財包蔵地等での開発事業に対して、埋蔵文化財保護の取扱いが定められており、開発事業が行われる限り継続する事業である。																		
	有効性 (a~c)	a	開発事業との調整により各種調査を実施することで、埋蔵文化財の状況が確認でき遺跡の実態や市内の成り立ち等の把握に繋がる。																		
	効率性 (a~c)	a	国・県補助事業で実施し、発掘作業員派遣を業務委託することや調査日程の調整により機材等の借用をまとめることで、経費の節減に努めている。																		
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止	文化財の保護に関することは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する事務である。 開発事業が行われる限り必要な事業であり、経費の節減に留意して事業を進めていく。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					
総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント																				

10	款	教育費	5	項	社会教育費	4	目	埋蔵文化財調査費				
事業	事務事業名	埋蔵文化財調査費						担当部署	教育委員会			
	670	予算事業名	( 埋蔵文化財調査費 )						課名	生涯学習・スポーツ課		
								電話	5 1 - 6 6 3 7			
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )								判定		
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。										
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。										
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。										
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。										
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。										
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。										
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性		効率性		総合評価 ( A ~ C )	評価結果				
		a 適合	a 適合		a 適合			A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

10 款	教育費	5 項	社会教育費	4 目	埋蔵文化財調査費			
事業	事務事業名	埋蔵文化財管理費				担当	部名	教育委員会
	671	予算事業名	(埋蔵文化財管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 法 (H27)	業務委託
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				一部業務委託
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造				市直営
	根拠法令等	文化財保護法						
事業目的	対象	誰を・何を	出土遺物及び調査資料					
	意図	どのような状態に	将来に亘り適切に保存し、広く活用できるよう整理する。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名	
		箱	2,746	2,747	2,755	2,760	出土遺物の保管数	
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査で記録した図面、写真及び出土遺物、調査報告書(保存分)を確認できるよう整理し保管する。</li> <li>出土遺物、資料の閲覧及び貸し出しに対応する。</li> </ul>					
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
備考	その他説明を要する事項	合併前より埋蔵文化財整理室及び収蔵庫は移転を繰り返している。						
		事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
財源内訳	直接事業費	1,862	1,784	1,292	1,743	整理室の移転により平成28年度の事業費が増加する。		
	(当初予算額)	(1,863)	(1,894)	(1,404)				
	うち臨時職員人件費							
	国・県支出金							
	地方債							
その他	9	11	11	12				
一般財源	1,853	1,773	1,281	1,731				
個別評価	評価項目	説 明						
	妥当性 (a~c)	a	埋蔵文化財は貴重な市民の共有財産であり、大切に保存するとともに公開するなど活用していく必要がある。					
	有効性 (a~c)	a	調査により埋もれた遺構と遺物の存在及びその相互関係を明らかにし、地域における歴史的意義の把握が求められている。					
	効率性 (a~c)	a	現地調査や遺物整理、報告書作成業務との調整を図りながら、効率的に遺物整理及び保管を実施している。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント	
	廃止・休止							
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
やり方改善								
現行どおり								
拡充								

10 款	教育費	5 項	社会教育費	4 目	埋蔵文化財調査費		
事業	事務事業名	埋蔵文化財管理費				担当	部名 教育委員会
	671	予算事業名	(埋蔵文化財管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 3 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	文化振興費			
事業	事務事業名	芸術文化協会補助金						担当	部名	市民生活部	
	676	予算事業名	( 芸術文化振興費 )						課名	地域振興・文化課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 2		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等										
事業目的	対象	補助金等先	射水市芸術文化協会								
	意図	補助金等目的	本市芸術文化の振興発展と普及育成を推進する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	1,196	1,156	1,376	1,200	芸能フェスティバル in いみず入場者数				
		人	2,682	2,414	2,336	2,300	会員数				
事業内容	手段	補助金等受取実施活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協会の運営(総会の開催)</li> <li>・芸能フェスティバル及び美術展の開催</li> <li>・華道、茶道、盆栽部などの部門別の文化創造活動の発表会、展示会の開催</li> <li>・若手の育成</li> </ul>								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項	協会は、平成27年度に設立10周年を迎えた。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		6,500	6,500	6,283	6,283	平成27年度から補助金を見直している。				
	(当初予算額)		(6,500)	(6,500)	(6,283)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他一般財源		6,500	6,500	6,283	6,283						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	芸術文化協会は多数の団体、個人会員で構成されており、その活動は芸術文化振興の中心的役割を担っている。								
	有効性 (a~c)	a	市内全域を対象に活動しており、会員の作品発表等を通して市民が芸術・文化に親しむ機会を提供している。								
	効率性 (a~c)	a	全市的な組織であり、各部門の活動は活発である。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	平成27年度から補助金の見直しを実施しており、今後とも効率的な運営体制で事業を推進するよう協会に働きかける。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	5 項	社会教育費	6 目	文化振興費		
事業	事務事業名	芸術文化協会補助金				担当部名	市民生活部
	676 予算事業名	( 芸術文化振興費 )				課名	地域振興・文化課
						電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし ( 市単独補助 )	
	補助金等交付額	6,500 千円	6,500 千円	6,283 千円	6,283 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	6,500 千円	6,500 千円	6,283 千円	6,283 千円		県補助 ( % )	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
交付先歳入決算額	7,671 千円	7,724 千円	7,925 千円		非該当・事務局なし			
補助金の占める割合	84.7 %	84.2 %	79.3 %		担当課が主体			
交付先歳出決算額	7,210 千円	6,801 千円	7,340 千円		交付団体が主体			
次年度繰越額	461 千円	923 千円	585 千円		その他			
	歳出に占める割合	6.4 %	13.6 %	8.0 %		↳ ( )		
事業目的	対象	射水市芸術文化協会					法人会員数	98 団体
	意図	本市芸術文化の振興発展と普及育成を推進する。					個人会員数	29 人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>協会の運営 ( 総会の開催 )</li> <li>芸能フェスティバル及び美術展の開催</li> <li>華道、茶道、盆裁部などの部門別の文化創造活動の発表会、展示会の開催</li> <li>若手の育成</li> </ul>						
	補助金等を受ける実施主体							

10 款	教育費	5 項	社会教育費	8 目	芸術文化施設費						
事業	事務事業名	陶房「匠の里」管理運営費				担当	部名	市民生活部			
	693	予算事業名	(陶房「匠の里」管理運営費)				課名	地域振興・文化課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 2			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			指定管理 市直営				
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	射水市陶房「匠の里」条例、射水市陶房「匠の里」条例施行規則									
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民								
	意図	施設設置目的	伝統文化を継承し、手作り文化活動の振興及び有意義な余暇の活動を通して、心のふれあいと豊かな生活の創造を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	15,091	13,840	14,513	15,000	施設利用者数				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設及び設備の維持管理に関する業務</li> <li>施設の利用の許可に関する業務</li> <li>施設の利用料金(又は使用料)の徴収に関する業務</li> </ul>								
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		日	290	292	298	291	開館日数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		7,910	9,173	7,899	8,799					
	(当初予算額)	(7,971)	(9,179)	(7,899)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
	地方債										
	その他										
	一般財源	7,910	9,173	7,899	8,799						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	気軽に陶芸を楽しめる体験型の施設であり、幅広い年齢層に利用されている。また、親子活動や地域活動での利用もあり、市民ニーズに適している。								
	有効性 (a~c)	a	初心者から上級者まで多様な陶芸コースがあり、安定的な利用者数を保っている。事業を継続することにより、地域交流や文化振興への貢献が見込まれる。								
	効率性 (a~c)	a	多くの方に陶芸文化を体験してもらえよう内容に応じた利用料金を設定している。利用者への指導や作品の管理など、マンパワーが必要な業務については臨時職員(指導員助手)で対応している。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	陶芸文化の振興や地域活動への貢献を含めた施設管理業務は今後も必要と考え、現行どおりとする。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	5 項	社会教育費	8 目	芸術文化施設費		
事業	事務事業名	陶房「匠の里」管理運営費				担当部署	市民生活部
	693 予算事業名	(陶房「匠の里」管理運営費)				課名	地域振興・文化課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)				電話	5 1 - 6 6 2 2
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	8	目	芸術文化施設費			
事業	事務事業名	大島絵本館管理運営費					担当	部名	市民生活部		
	697	予算事業名	(大島絵本館管理運営費)					課名	地域振興・文化課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	射水市大島絵本館条例、射水市大島絵本館条例施行規則									
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民								
	意図	施設設置目的	絵本文化を中心として芸術文化の振興を図ることを目的とする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	36,330	38,875	38,253	38,000	利用者数				
事業内容	実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設及び設備の維持管理に関する業務</li> <li>施設の使用の許可に関する業務</li> <li>施設の使用に係る料金に関する業務</li> <li>絵本文化を中心とした芸術文化の振興</li> </ul>									
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		日	292	293	295	294	開館日数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		74,777	93,492	81,806	79,218					
	(当初予算額)	(74,777)	(93,714)	(82,438)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
	地方債										
	その他										
	一般財源	74,777	93,492	81,806	79,218						
個別評価	評価項目	説明									
	妥当性 (a~c)	a	絵本の原画展示やイベントなどを行い多くの集客数があり、絵本文化振興に貢献している。また親子での来館者が多くを占め、家族のふれあいの場となっている。								
	有効性 (a~c)	a	県内唯一の絵本文化施設であり、独自の工夫で施設の運営を行っている。他の芸術文化施設にはない工夫を図ることで今後の成果が期待できる。								
	効率性 (a~c)	a	文化芸術の資質向上を図るための人員は適切に配置し管理運営を行っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント			
	廃止・休止	絵本文化の普及振興や市民の憩いの場となる施設管理業務は今後も必要と考え、現行どおりとする。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											
	総合評価 (2次評価)										

10 款	教育費	5 項	社会教育費	8 目	芸術文化施設費			
事業	事務事業名	大島絵本館管理運営費				担当部	市民生活部	
	697	予算事業名	(大島絵本館管理運営費)				課名	地域振興・文化課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					電話	5 1 - 6 6 2 2
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価 (A ~ C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	評価結果	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する主な活動						